

【ロシア】失業・雇用対策の現状

海外立法情報課・津田 憂子

* 2008年秋からの金融危機の深刻化を受けて、ロシアでは金融対策と平行して、失業・雇用対策、またそれに関連して、企業に対する国家支援策が漸進的に講じられてきた。就職情報ポータルサイトの開設、連邦構成主体に対する補助金の支給、特定企業への優先的国家融資など、多岐にわたる対策が打ち出されている。

経済状況の悪化と深刻化する失業・雇用問題

2009年1月21日、メドベージェフ大統領は連邦管区大統領全権代表7名全員との間で会合を開き、保健・社会発展省が行っている労働市場に対するモニタリングのデータを踏まえて、2008年度第4四半期の失業率は前期比約20%上昇したことを明らかにした。また、ロシア連邦国家統計局が発表した「雇用と失業」に関するデータによれば、2009年1月時点の「公式」失業者数は約170万人で、未登録のものも含めると全体の失業者数は610万人に達した。そして、2009年3月時点では、この「公式」失業者数は200万人を超えるにいたり、ロシアでは失業・雇用情勢が悪化する中、効果的な対策の実施が求められている。

失業・雇用対策の内容

就職あっせん支援のための情報ポータルサイトの開設

2009年1月16日から求人情報ポータル「ロシアで仕事」が連邦労働・雇用庁のサイトで開設された。この情報ポータルには地方の権力機関及び地方自治体から集められた情報（約74万の求人募集）が掲載され、情報は毎日更新される予定である。ゴリコバ保健・社会発展相は、2009年1月16日から20日までの5日間で27万7千件のアクセスがあったと報告している。

地方に対する補助金の交付

ロシア連邦構成主体における労働市場の厳しい状況を緩和するため、連邦中央から構成主体に対する補助金交付に関する政府決議（第1089号）が2009年1月1日から施行された。同決議では、2009年度連邦予算から約440億ルーブル（約1250億円。2009年3月19日現在、1ルーブル≒2.84円）を地方に交付する補助金として計上することとなっていた。2009年1月21日の会合でメドベージェフ大統領はこの補助金額を430億ルーブルとし、その一部を、①解雇の危機にある労働者に対する職業訓練組織の設置、②非正規雇用の充実、③他地域への転職に伴う住居支援、④自己雇用（自営業）の普及、といった措置への金融支援に当てるとした。また、2009年3月19日時点で77件の各種支援措置を含む「地方プログラム」にも補助金の一部（約250億ル

ーブル) が用いられる予定である。「地方プログラム」では雇用拡大に向けた措置のほかに小企業における職場の確保にも力を入れており、非正規雇用数を 70 万以上に拡大するなど、具体的な達成数値を掲げている。同プログラムに基づく措置に関して、経費の 95%は連邦中央が、残り 5%は構成主体が負担する。

ロシア連邦住民の雇用に関する連邦法の改正

2008 年 12 月 30 日に公布された雇用に関する改正連邦法により、2009 年 1 月以降、労働者の解雇に関する報告が雇用者に義務付けられることになった。雇用者は連邦労働・雇用庁の諸機関に報告を行わなければならない、政府がモニタリングする企業数が 2009 年 1 月 14 日の時点で 12,623 社と、2008 年 10 月の段階と比べると約 11 倍に増加した。上による監視を拡大・強化することで、失業者の増加を抑制する役割を担っている。

特定企業への優先的国家融資

2008 年 12 月に国家が優先的に融資する特定企業 250 社（最終的に 295 社）の選定が行われた。全体として 3250 億ルーブルの資金提供が予定されている。この優先的国家融資政策は、国内経済発展の安定性を目指してシュバロフ第一副首相の指導のもと進められてきたが、同時に、雇用の確保という失業・雇用対策の一環としても評価できる。選定された企業に対しては、金融危機を乗り越えるための支援として、雇用の維持、設備投資のための融資が行われる。

今後の課題

2009 年 1 月 21 日の会合で、ゴリコバ保健・社会発展相は「地方プログラム」において今後取り組むべき課題として、①地方負担の 5%を支払うことのできない連邦構成主体に対する処遇、②解雇の危機にある労働者の職種を具体的に把握した再就職のあっせん（適材適所の就職あっせん）、③正規雇用、非正規雇用を問わず、雇用保険の手続きも含めた職場環境の改善、の 3 点を挙げた。ロシアでは今後、こうした失業・雇用対策に関する「地方プログラム」を着実に実行するほか、既に作成・発表された様々な対策の迅速で効率的な実施及び追加補助金の交付が期待される場所である。

注(インターネット情報はすべて 2009 年 3 月 19 日現在である。)

・連邦管区大統領全権代表 7 名全員との会合におけるロシア大統領の発言に関しては以下を参照。

<<http://www.kremlin.ru/text/appears/2009/01/211934.shtml>>

・連邦中央から構成主体に対する補助金交付に関する政府決議の原文に関しては以下を参照。

<http://www.rostrud.info/download/postanovlenia/postanovlenie%201089_311208.doc>

・連邦法第 287-Φ3 号「連邦法『ロシア連邦住民の雇用について』の改正について」の原文に関しては、大統領府ホームページより、以下を参照。

<<http://document.kremlin.ru/doc.asp?ID=049865>>